

貸借対照表等による財政分析

1. 普通会計財務書類の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 対象会計範囲

普通会計(一般会計、公共用地先行取得事業費特別会計及び老人保健医療事業費特別会計の一部)を対象としています。

③ 対象年度

対象年度は平成 22 年度で、平成 23 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書等を用いて数値を算出しています。

(2) 貸借対照表についての説明

① 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額を除く)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

② 売却可能資産

平成 22 年度末において、行政サービスの提供には活用されていないものの、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額も現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価額」で評価し、計上しています。

③ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(5)漁港	50	(7)都市計画	
(1)庁舎等	50	(6)農業農村整備	20	ア街路	48
(2)その他	25	(7)海岸保全	30	イ都市下水路	20
2 民生費		(8)その他	25	ウ区画整理	40
(1)保育所	30	5 商工費	25	エ公園	40
(2)その他	25	6 土木費		オその他	25
3 衛生費	25	(1)道路	48	(8)住宅	40
4 農林水産業費		(2)橋梁	60	(9)空港	25
(1)造林	25	(3)河川	49	7 消防費	
(2)林道	48	(4)砂防	50	(1)庁舎	50
(3)治山	30	(5)海岸保全	30	(2)その他	10
(4)砂防	50	(6)港湾	49	8 教育費	50
				9 その他	25

④ 退職手当組合積立金

本市が所属する、兵庫県市町村職員退職手当組合の平成 22 年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

⑤ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)のうち、長期延滞債権(当初調定年度が平成 21 年度以前のもの)計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能と見込まれる額については、回収不能見込額として計上しています。

⑥ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。

⑦ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務及び土地開発公社にかかる将来負担額のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、将来負担比率の算定に含めたものを損失補償等引当金として計上しています。

⑧ 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

⑨ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

⑩ 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産(用地取得費を除く)の減価償却に合わせて償却を行った後の額を計上しています。

⑪ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

⑫ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

⑬ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書についての説明

① 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別でそれぞれ表示しています。性質別コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支的コスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末のバランスシートの退職手当引当金残高と、前年度末の残高を当年度と同様の方法(当年度退職者に対する引当額を除く)で算定した残高との差額を計上しています。

また、兵庫県市町村職員退職手当組合の資産のうち、本市の持分に相当する額の当年度末残高と前年度末残高との差額についても、退職手当引当金繰入等として計上しています。

③ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

④ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

(4) 純資産変動計算書についての説明

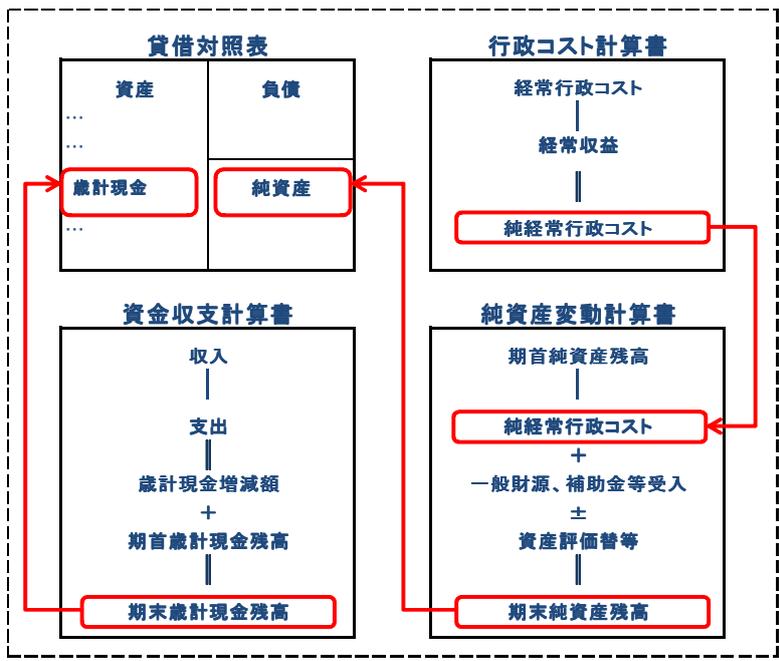
純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

(5) 資金収支計算書についての説明

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備による支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

(注) 各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

【参考】



2. 普通会計財務書類の要旨

(1) 普通会計貸借対照表の要旨

貸借対照表は、本市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産総額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<普通会計貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成21年度	平成22年度	前年比	【負債の部】	平成21年度	平成22年度	前年比
1. 公共資産	367,700	365,648	△2,052	1. 固定負債	92,114	89,943	△2,171
(1)有形固定資産	367,637	365,585	△2,052	(1)地方債	73,403	72,468	△935
(2)売却可能資産	63	63	—	(2)長期未払金	4,689	4,413	△276
2. 投資等	27,274	27,909	635	(3)退職手当引当金	12,614	11,988	△626
(1)投資及び出資金	18,238	18,813	575	(4)損失補償等引当金	1,408	1,074	△334
(2)貸付金	914	898	△16	2. 流動負債	12,437	10,082	△2,355
(3)基金等	5,742	5,606	△136	(1)翌年度償還予定地方債	7,732	7,711	△21
(4)長期延滞債権	3,171	3,397	226	(2)短期借入金	—	—	—
(5)回収不能見込額	△791	△805	△14	(3)未払金	2,159	276	△1,883
3. 流動資産	8,025	8,279	254	(4)翌年度支払退職手当	1,744	1,277	△467
(1)現金預金	6,925	7,782	857	(5)賞与引当金	802	818	16
(2)未収金	1,100	497	△603	負債合計	104,551	100,025	△4,526
				【純資産の部】			
				純資産合計	298,448	301,811	3,363
資産合計	402,999	401,836	△1,163	負債及び純資産合計	402,999	401,836	△1,163

用語説明

【資産の部】…本市が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と、将来、本市に資金流入をもたらす「売却可能資産」「投資等」「流動資産」があります。

【公共資産】…道路や公園などのインフラ資産や、学校や公民館等の施設など、住民サービスを提供するための「有形固定資産」と、将来にわたって行政目的のために使用しないなど、売却が予定されている資産や遊休資産である「売却可能資産」を計上しています。

【投資等】…公社等への出資金や貸付金、すぐに使う予定のない預金等の資産を計上しています。目的が決まっていて、将来資金が必要となる時に使うために保有している預金等を「基金」として計上しています。

【流動資産】…現金、必要に応じてすぐに使える預金、税金等の未収金を計上しています。

【負債の部】…負債は将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分しています。

【地方債】…本市が負っている借金です。

【退職手当引当金】…年度末において、在籍する職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額です。

【純資産の部】…資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分であるといえます。

普通会計の平成22年度末の資産総額は4,018億円です。その内訳は、公共資産が3,656億円、投資等が279億円、流動資産が83億円となっています。

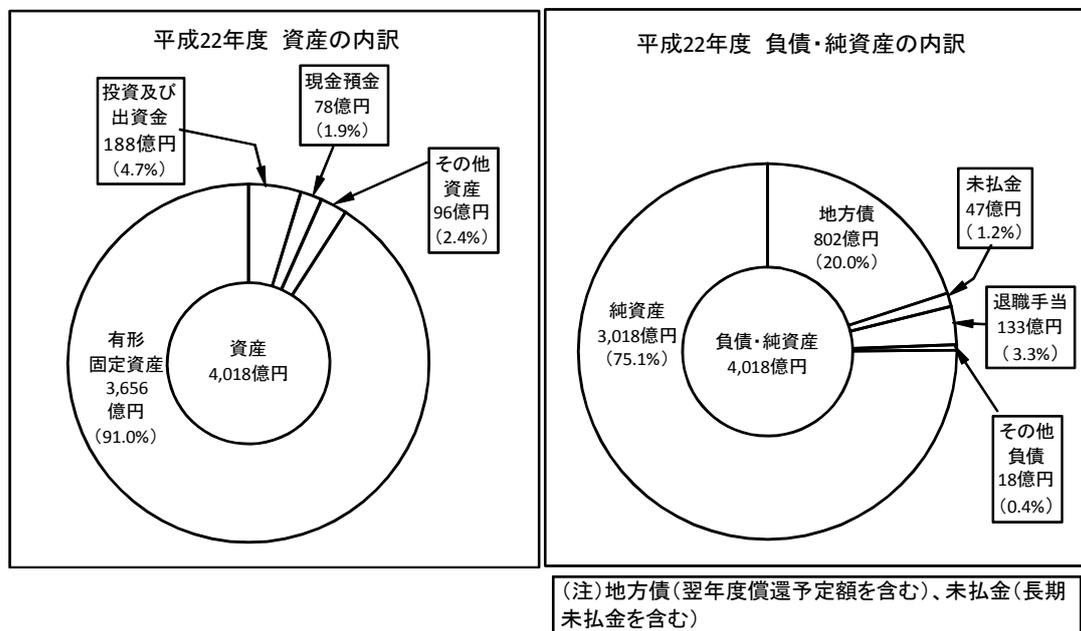
前年度との比較では、資産総額は12億円減少しています。主な減少理由は、減価償却が進んだことにより有形固定資産が21億円減少したためです。

一方、将来の市民が負担する負債総額は1,000億円で、固定負債が899億円、流動負債が101億円となっています。主な内容は、地方債残高が802億円(翌年度償還予定額を含む)、職員の退職手当支払いに対する備えが133億円(翌年度支払予定額を含む)、未払金47億円(長期未払金を含む)、翌年度の期末手当及び勤労手当の支払いに対する備えである賞与引当金8億円などです。

前年度との比較では、負債総額は45億円減少しています。主な減少理由は、地方債の償還が進んだことによる地方債残高の減少(翌年度償還予定額を含む)10億円、未払金の減少(長期未払金を含む)22億円、退職手当引当金の減少(翌年度支払予定額を含む)11億円です。

この結果、資産と負債の差額であり、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)を表す純資産の総額は3,018億円となり、前年度との比較では3億円増加しました。

<平成22年度の資産、負債及び純資産の内訳>



(2) 普通会計行政コスト計算書の要旨

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、社会保障給付等）と、行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

<普通会計行政コスト計算書（性質別）の要旨>

（単位：百万円）

	平成21年度		平成22年度		前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	
【経常行政コスト】	61,876	100.0%	60,250	100.0%	△1,626
1. 人にかかるコスト	15,517	25.1%	14,268	23.7%	△1,249
2. 物にかかるコスト	16,213	26.2%	15,897	26.4%	△316
3. 移転支出的なコスト	26,802	43.3%	28,342	47.0%	1,540
4. その他のコスト	3,344	5.4%	1,743	2.9%	△1,601
【経常収益】	3,430		3,446		16
【純経常行政コスト】	58,446		56,804		△1,642

用語説明

【人にかかるコスト】・・・職員の給料や議員の報酬から当年度の退職手当負担金を除いた人件費や、当年度に新たに退職給与引当金として繰り入れた退職手当引当金繰入額、翌年度に支払うことが予定されている期末手当・勤勉手当のうち、当年度の負担相当額である賞与引当金繰入額を計上しています。

【物にかかるコスト】・・・消耗品費や委託料等の物件費、公共用施設の維持管理に要する費用である維持補修費、有形固定資産の減価償却相当額である減価償却費を計上しています。

【移転支出的なコスト】・・・生活保護や保育所の運営、医療費助成等の社会保障給付、各種団体に対する補助金、国民健康保険会計や公営企業等の他会計への支出額、他団体に支出した補助金、負担金により、本市の外に資産が形成される場合の額を計上しています。

【その他のコスト】・・・市の借金にかかる利子の支払である支払利息、市税の未収金等の回収不能見込額の増加部分である回収不能見込計上額を計上しています。

【経常収益】・・・使用料・手数料、分担金、負担金、寄付金の受益者の負担により、行政コストが賄われた金額を計上しています。

平成22年度の経常行政コストは603億円で、その内訳は「人にかかるコスト」が143億円、「物にかかるコスト」が159億円、「移転支出的なコスト」が283億円、「その他のコスト」が17億円となっています。このうち、受益者負担で賄われた使用料等の経常収益は34億円であり、1年間の行政サービスの提供に要した費用である純経常行政コストは568億円となっています。

前年度との比較では、人件費の減少 4 億円、退職手当引当金繰入額等の減少 9 億円、社会保障給付等による移転支出的なコストの増加 15 億円、回収不能見込額の減少 14 億円等により、純経常行政コストは 16 億円減少しています。

< 普通会計行政コスト計算書(目的別)の要旨 >

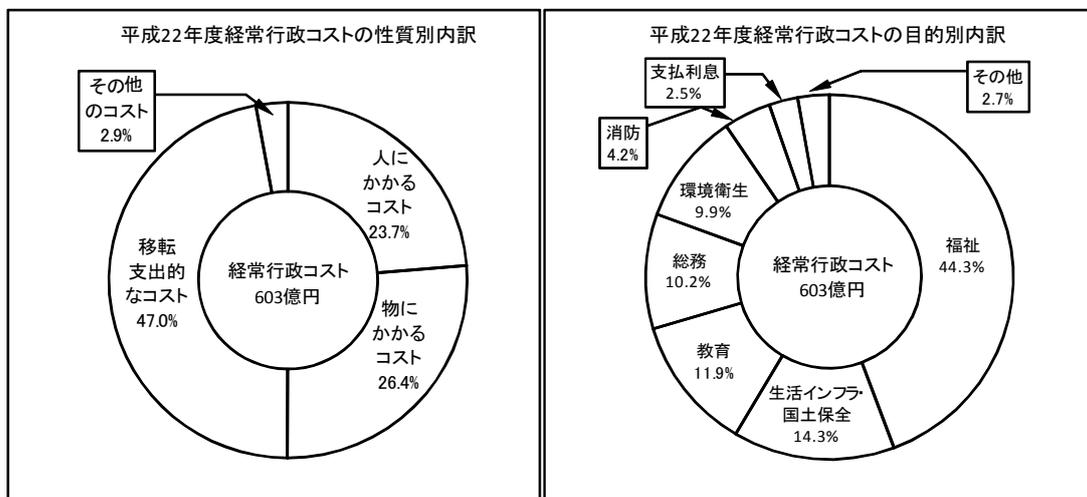
(単位: 百万円)

行政目的	平成21年度		平成22年度		前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	
【経常行政コスト】	61,876	100.0%	60,250	100.0%	△1,626
生活インフラ・国土保全	8,365	13.5%	8,582	14.3%	217
教育	7,434	12.0%	7,168	11.9%	△266
福祉	22,357	36.1%	26,679	44.3%	4,322
環境衛生	5,846	9.5%	5,966	9.9%	120
産業振興	974	1.6%	1,031	1.7%	57
消防	2,432	3.9%	2,517	4.2%	85
総務	10,682	17.3%	6,131	10.2%	△4,551
議会	441	0.7%	432	0.7%	△9
支払利息	1,715	2.8%	1,533	2.5%	△182
回収不能見込計上額	1,625	2.6%	210	0.3%	△1,415
その他	5	0.0%	1	0.0%	△4

次に、経常行政コストを行政目的別に把握すると、高齢者福祉・医療・保育などの福祉分野にかかるコストが 267 億円と最も大きく、次いで道路や都市計画などの生活インフラ・国土保全分野 86 億円、学校・図書館などの教育分野 72 億円、総務分野 61 億円となっています。

前年度との比較では、前年度にあった定額給付金がなかったことで、総務分野のコストが 46 億円減少しています。

< 平成 22 年度の経常行政コストの性質別・目的別内訳 >



(3) 普通会計純資産変動計算書の要旨

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が期首と期末とを比較してどのような要因で変動したかを示すもので、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)に係る当年度の増減を把握することができます。

<普通会計純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	前年比
期首純資産残高	297,828	298,448	620
純経常行政コスト	△ 58,446	△ 56,804	1,642
一般財源	44,334	43,852	△ 482
地方税	36,069	35,039	△ 1,030
地方交付税	3,120	4,834	1,714
その他行政コスト充当財源	5,145	3,979	△ 1,166
補助金等	14,959	15,932	973
臨時損益	19	383	364
損失補償等引当金繰入	△ 177	334	511
その他	196	49	△ 147
資産評価差額	△ 26	0	26
その他	△ 220	0	220
期末純資産残高	298,448	301,811	3,363

用語説明

【一般財源】・・・受益者負担以外の財源である、地方税、地方交付税、地方譲与税や利子割交付金等のその他行政コスト充当財源を計上しています。

【臨時損益】・・・経常的ではない特別な理由に基づく損益を計上しています。

【資産評価差額】・・・「売却可能資産」の時価評価に伴う評価差額を計上しています。

平成 22 年度の 1 年間の行政サービスの提供に要した純経常行政コストは 568 億円であり、そのうち 350 億円は地方税、48 億円は地方交付税、159 億円は補助金等で賄われており、その結果、期末純資産残高は前年度と比較すると 34 億円増加しています。これは、純経常行政コストを本年度の一般財源等で賄い、さらに余剰が発生していることを表しています。

前年度との比較では、回収不能見込額等の減少により純経常行政コストが 16 億円減少している一方、補助金等の受入が 10 億円増加しています。

(4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる 3 つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3 つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備による支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

<普通会計資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	前年比
1. 経常的収支の部	12,475	14,530	2,055
支出合計	△ 50,445	△ 49,555	890
収入合計	62,920	64,085	1,165
2. 公共資産整備収支の部	△ 634	△ 1,213	△ 579
支出合計	△ 5,340	△ 7,120	△ 1,780
収入合計	4,706	5,907	1,201
3. 投資・財務的収支の部	△ 11,554	△ 12,992	△ 1,438
支出合計	△ 12,655	△ 13,745	△ 1,090
収入合計	1,101	753	△ 348
当期収支	287	325	38
期首歳計現金残高	837	1,124	287
期末歳計現金残高	1,124	1,449	325

用語説明

【経常的収支の部】・・・日常の行政サービスに必要な支出である職員の給料(人件費)や消耗品の購入(物件費)、各種の補助金(補助費等)などの経常的な支出と、住民からの税金やその使い道が市に任されている収入(地方交付税など)の経常的な収入を対応させて計上しています。

経常的収支額は一般的には黒字となり、経常的収支の部の資金余剰分が公共資産整備、投資等に充当されます。

【公共資産整備収支の部】・・・公共資産整備にかかる支出と、国県補助金、地方債発行、基金取崩等の公共資産整備に充てた収入を対応させて計上しています。

【投資・財務的収支の部】・・・貸付金、基金積立、地方債の償還などの支出と、貸付金の回収、基金取崩等を対応させて計上しています。

平成 22 年度の経常的収支の部は 145 億円の収入超過となっており、この部分を社会資本の整備や地方債の償還等に充てていることがわかります。公共資産整備収支の部は、収入よりも支出の方が 12 億円多くなっており、投資・財務的収支の部は、地方債の償還や基金の積み立て等により収入よりも支出が 130 億円多くなっています。これらの活動の結果、平成 22 年度では、収入の方が支出よりも 3 億円多くなっています。

3. 財務書類に基づく財務分析

(1) 住民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書の他団体との比較は、人口規模等の違いにより、そのままでは困難ですが、住民一人当たりの数値を算出することで他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

<住民一人当たり貸借対照表>

(単位:千円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成21年度
公共資産	1,614	1,596	1,293	4,101
投資等	120	122	48	209
流動資産	35	36	26	139
資産合計	1,769	1,754	1,367	4,449
地方債	356	350	330	868
退職手当引当金	63	58	53	83
その他負債	40	29	22	112
負債合計	459	437	405	1,063
純資産	1,310	1,317	962	3,387
負債・純資産合計	1,769	1,754	1,367	4,450
住民基本台帳人口(3月末)	227,826人	229,116人	196,572人	93,504人

注: 地方債及び退職手当引当金については流動負債・固定負債の合計金額です。

本市の平成 22 年度における住民一人当たりの公共資産は 1,596 千円であり、投資等及び流動資産を合わせた住民一人当たりの資産は 1,754 千円、将来負担を表す住民一人当たりの負債は 437 千円です。前年度と比べると、住民一人当たりの資産は 15 千円減少し、負債は 22 千円減少しています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担(国・県の負担含む)してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}} \times 100$
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$

<社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成21年度
公共資産合計	367,699	365,648	254,170	383,435
純資産合計	298,448	301,811	189,133	316,691
地方債残高	81,134	80,179	64,868	81,155
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	81.2%	82.5%	74.4%	82.6%
社会資本形成の将来世代負担比率	22.1%	21.9%	25.5%	21.2%

本市の平成 22 年度における社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 82.5%、将来世代負担比率は 21.9%となっています。前年度との比較では、過去及び現世代負担比率が 1.3%上昇し、将来世代負担比率が 0.2%低下しています。

(3)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の特徴(施策重点化度合い)を把握することができます。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)

行政目的	宝塚市				伊丹市		芦屋市	
	平成21年度		平成22年度		平成21年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	222,528	60.5%	221,855	60.7%	137,469	54.1%	257,508	67.7%
②教育	92,081	25.0%	91,912	25.1%	73,522	28.9%	54,346	14.3%
③福祉	14,956	4.1%	14,640	4.0%	19,039	7.5%	3,938	1.0%
④環境衛生	11,126	3.0%	10,457	2.9%	5,078	2.0%	33,730	8.9%
⑤産業振興	5,317	1.5%	4,992	1.4%	3,174	1.2%	10	0.0%
⑥消防	4,011	1.1%	4,538	1.2%	1,838	0.7%	1,405	0.4%
⑦総務	17,618	4.8%	17,191	4.7%	14,001	5.5%	29,448	7.7%
有形固定資産合計	367,637	100.0%	365,585	100.0%	254,121	100.0%	380,385	100.0%

本市の平成 22 年度における有形固定資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が 60.7%と高く、次いで教育の割合が 25.1%となっており、道路や公園などのインフラ整備や小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことが分かります。

(4) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。なお、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとは言えない指標である点に留意が必要です。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

(注) 歳入総額は資金収支計算書の各部の「収入合計」と「期首歳計現金残高」の合計

< 歳入額対資産比率 >

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成21年度
資産合計	402,999	401,836	268,666	416,032
歳入合計	69,565	71,869	64,847	41,900
歳入額対資産比率	5.8年	5.6年	4.1年	9.9年

本市の平成 22 年度における歳入額対資産比率は 5.6 年となっており、前年度との比較では 0.2 年短くなっています。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の年数が経過しているのか、すなわち資産の老朽化状態を把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} \times 100$$

< 資産老朽化比率 >

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成21年度
償却資産取得価額	298,707	302,856	209,834	214,304
減価償却累計額	131,265	138,369	99,960	91,836
資産老朽化比率	43.9%	45.7%	47.6%	42.9%

本市の平成 22 年度における資産老朽化比率は 45.7%となっており、前年度との比較では 1.8%上昇しています。本市の資産老朽化比率を行政目的別に分析したものが次の表です。

<行政目的別の資産老朽化比率>

(単位:百万円)

	償却資産 取得価額 A	減価償却累計額 B	資産老朽化 比率 B÷A
生活インフラ・国土保全	128,197	49,560	38.7%
教育	102,959	40,049	38.9%
福祉	11,937	7,686	64.4%
環境衛生	26,310	20,200	76.8%
産業振興	9,233	6,349	68.8%
消防	6,253	4,438	71.0%
総務	17,967	10,087	56.1%
合計	302,856	138,369	45.7%

行政目的区分の資産老朽化比率をみると、環境衛生が 76.8%、消防が 71.0%と高くなっており、ごみ処理や保健衛生にかかる施設、消防にかかる施設の老朽化が進んでいることが分かります。

(6) 地方債の償還可能年数

地方自治体が負っている借金(地方債)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方自治体が負っている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、返済原資としては経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}}$$

<地方債の償還可能年数>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成21年度
地方債残高	81,134	80,179	64,868	81,155
経常的収支額	12,475	14,530	10,499	11,370
(控除)地方債発行額	2,689	3,914	2,920	1,235
(控除)基金取崩額	679	14	153	744
地方債の償還可能年数	8.9年	7.6年	8.7年	8.6年

本市の平成 22 年度における地方債の償還可能年数は 7.6 年となっており、前年度との比較では 1.3 年短くなっています。

(7) 住民一人当たり行政コスト

(1)では、住民一人当たりの貸借対照表をみましたが、行政コスト計算書を住民一人当たりの数値でみる
ことにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

<住民一人当たり行政コスト計算書(性質別)>

(単位:千円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成21年度
1. 人にかかるコスト	68	62	62	80
2. 物にかかるコスト	71	69	66	112
3. 移転支出的なコスト	118	124	140	107
4. その他行政コスト	15	8	6	20
経常行政コスト合計	272	263	274	319
経常収益合計	15	15	13	35
(差引)純経常行政コスト	257	248	261	284
住民基本台帳人口(3月末)	227,826人	229,116人	196,572人	93,504人

本市において平成 22 年度では、行政サービスの提供に、住民一人当たり 263 千円かかっていることが分かります。性質別にみると、社会保障給付や特別会計(国保・介護など)への繰出金などの移転支出的なコストが 124 千円と最も大きく、次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが 69 千円、人件費などの人にかかるコストが 62 千円となっています。前年度との比較では、住民一人当たりの純経常行政コストは、9 千円減少しています。

<住民一人当たり経常行政コスト計算書(目的別)>

(単位:千円)

項目	宝塚市				伊丹市		芦屋市	
	平成21年度		平成22年度		平成21年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	37	13.6%	37	14.1%	38	13.9%	66	20.7%
教育	32	11.8%	31	11.8%	38	13.9%	38	11.9%
福祉	98	36.0%	116	44.1%	104	37.9%	91	28.5%
環境衛生	26	9.6%	26	9.9%	28	10.2%	40	12.5%
産業振興	4	1.5%	5	1.9%	21	7.7%	2	0.6%
消防	11	4.0%	11	4.2%	10	3.6%	12	3.8%
総務	47	17.3%	27	10.2%	25	9.1%	46	14.4%
議会	2	0.7%	2	0.8%	2	0.7%	4	1.3%
支払利息	8	2.8%	7	2.6%	6	2.2%	20	6.3%
回収不能見込額	7	2.7%	1	0.4%	1	0.4%	0	0.0%
その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%
経常行政コスト	272	100.0%	263	100.0%	274	100.0%	319	100.0%
住民基本台帳人口(3月末)	227,826人		229,116人		196,572人		93,504人	

本市の平成 22 年度における住民一人当たりの行政目的別のコストは、「福祉」にかかるコストが 116 千円(全体の 44.1%)と最も大きく、次いで「生活インフラ・国土保全」にかかるコストが 37 千円(全体の 14.1%)となっています。

(8) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

<受益者負担比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成21年度
経常収益	3,431	3,446	2,484	3,264
経常行政コスト	61,876	60,250	53,862	29,817
受益者負担比率	5.5%	5.7%	4.6%	10.9%

本市の平成22年度における受益者負担比率は5.7%であり、前年度と比較すると0.2%上昇しています。

(9) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等(一般財源等)の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しています。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{(一般財源+補助金受入(その他一般財源))}} \times 100$$

<行政コスト対税収等比率>

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成21年度
	金額	金額	金額	金額
純経常行政コスト	58,446	56,804	51,378	26,553
一般財源	44,334	43,852	38,489	26,659
(うち、地方税)	36,069	35,039	30,192	21,594
(うち、地方交付税)	3,120	4,834	3,527	2,309
補助金等受入(その他一般財源等)	14,959	15,932	13,300	4,607
税収等合計	59,293	59,784	51,789	31,266
行政コスト対税収等比率	98.6%	95.0%	99.2%	84.9%

本市の平成 22 年度における行政コスト対税収等比率は 95.0%となっており、前年度と比較すると 3.6%低下しています。

(10)基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	=	収入総額－地方債発行額－財政調整基金等取崩額－ 支出総額＋地方債元利償還額＋財政調整基金等積立額
-------------------------	---	---

<基礎的財政収支>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成21年度
収入総額	68,727	70,744	64,258	41,329
地方債発行額	△5,621	△6,661	△6,519	△2,766
財政調整基金等取崩額	△536	△60	△94	-
支出総額	△68,440	△70,419	△64,351	△41,109
地方債元利償還額	8,996	9,051	6,881	9,004
財政調整基金等積立額	190	592	217	205
基礎的財政収支	3,316	3,247	392	6,661

本市の平成 22 年度における基礎的財政収支は 32 億円のプラスとなっており、一般財源等の余剰分で公共投資を賄った結果を表しています。前年度との比較では基礎的財政収支が 69 百万円減少しています。

4. 連結財務書類作成方法等

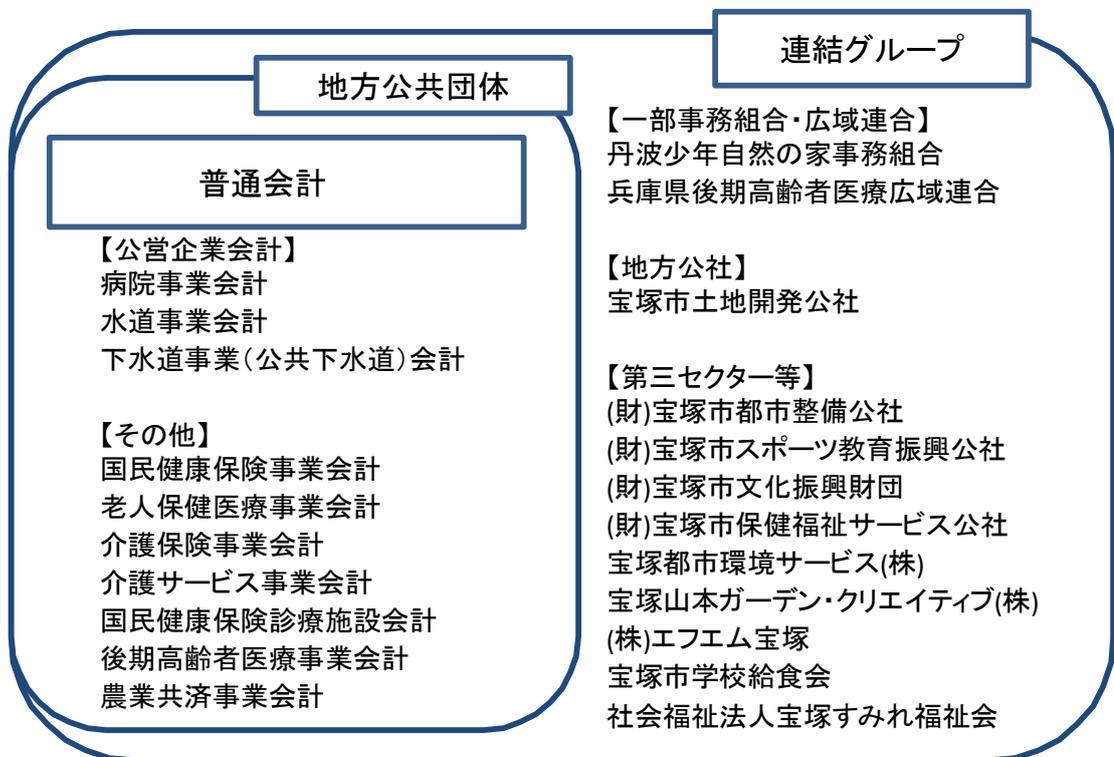
(1) 作成の基本的前提

① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 連結対象会計・団体の範囲

本市の連結対象会計・団体は次のとおりです。



③ 対象年度

対象年度は平成 22 年度で、平成 23 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納データについては、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険事業等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業(病院、水道、下水道事業)や土地開発公社、第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

5. 連結財務書類の要旨

(1) 平成 22 年度連結貸借対照表の要旨

<連結貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成21年度	平成22年度	差額	【負債の部】	平成21年度	平成22年度	差額
1. 公共資産	513,709	511,074	△ 2,635	1. 固定負債	146,284	145,192	△ 1,092
(1)有形固定資産	512,486	509,902	△ 2,584	(1)地方債	125,065	123,256	△ 1,809
(2)無形固定資産	23	21	△ 2	(2)関係団体地方債・長期借入金	2,454	2,336	△ 118
(3)売却可能資産	1,200	1,151	△ 49	(3)長期未払金	2,808	4,418	1,610
2. 投資等	14,734	14,289	△ 445	(4)引当金	15,943	15,168	△ 775
(1)投資及び出資金	1,134	1,134	0	(5)その他	14	14	0
(2)貸付金	327	311	△ 16	2. 流動負債	27,703	22,275	△ 5,428
(3)基金等	9,138	8,341	△ 797	(1)翌年度償還予定地方債	11,290	11,379	89
(4)長期延滞債権	5,402	5,772	370	(2)短期借入金	8,838	5,970	△ 2,868
(5)その他	321	310	△ 11	(3)未払金	4,295	2,029	△ 2,266
(6)回収不能見込額	△ 1,588	△ 1,579	9	(4)翌年度支払退職手当	1,744	1,277	△ 467
3. 流動資産	18,301	17,639	△ 662	(5)賞与引当金	1,112	1,149	37
(1)資金	14,002	13,805	△ 197	(6)その他	424	471	47
(2)未収金	4,320	3,932	△ 388				
(3)販売用不動産	52	51	△ 1	負債合計	173,987	167,467	△ 6,520
(4)その他	358	217	△ 141	【純資産の部】			
(5)回収不能見込額	△ 431	△ 366	65	純資産合計	372,757	375,535	2,778
4. 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	546,744	543,002	△ 3,742	負債及び純資産合計	546,744	543,002	△ 3,742

連結ベースで見ると平成 22 年度末の資産総額は 5,430 億円で、その内訳は、公共資産が 5,111 億円と大部分を占めており、投資等が 143 億円、流動資産が 176 億円などとなっています。前年度との比較では資産合計は 37 億円減少しており、主な内容は有形固定資産の減少 26 億円、基金等の減少 8 億円によるものです。

次に、連結ベースでみた負債総額は 1,675 億円であり、その内訳は固定負債が 1,452 億円、流動負債が 223 億円となっています。前年度との比較では、負債総額は 65 億円減少しており、主な内容は地方債の減少 18 億円、短期借入金の減少 29 億円です。

この結果、資産と負債の差額である純資産額は 3,755 億円であり、前年度との比較では 28 億円増加しています。

(2) 平成 22 年度連結行政コスト計算書

<連結行政コスト計算書(性質別)の要旨>

(単位:百万円)

	平成21年度		平成22年度		前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
【経常行政コスト】	126,966	100.0%	127,780	100.0%	814	
1. 人にかかるコスト	23,568	18.6%	21,768	17.0%	△ 1,800	△ 1.6%
2. 物にかかるコスト	27,496	21.7%	27,663	21.6%	167	△ 0.1%
3. 移転支出的なコスト	68,889	54.3%	73,822	57.8%	4,933	3.5%
4. その他のコスト	7,013	5.4%	4,527	3.6%	△ 2,486	△ 1.8%
【経常収益】	49,046		51,835		2,789	
【純経常行政コスト】	77,921		75,945		△ 1,976	

本市の平成 22 年度の連結の経常行政コストは 1,278 億円で、その内訳は「人にかかるコスト」が 218 億円、「物にかかるコスト」が 277 億円、「移転支出的なコスト」が 738 億円、「その他のコスト」が 45 億円となっています。「移転支出的なコスト」が最も大きくなっていますが、主なものは社会保障給付 630 億円(経常行政コスト合計に対する割合は 49.3%)です。また、経常収益は前年度と比較すると 28 億円増加しており、主な内容は、分担金・負担金・寄附金の増加 17 億円、事業収益の増加 10 億円によるものです。前年度との比較では、純経常行政コストは 20 億円減少しています。

<連結行政コスト計算書(目的別)の要旨>

(単位:百万円)

行政目的	平成21年度	平成22年度	前年比
生活インフラ・国土保全	8,874	9,399	525
教育	8,556	8,282	△274
福祉	69,395	76,662	7,267
環境衛生	19,360	19,565	205
産業振興	1,007	1,095	88
消防	2,432	2,517	85
総務	10,875	6,323	△4,552
議会	441	432	△9
支払利息	3,428	3,176	△252
回収不能見込計上額	2,593	328	△2,265
その他	5	1	△4
合計	126,966	127,780	814

次に、平成 22 年度の連結ベースの経常行政コストを行政目的別にみると、福祉が 767 億円(全体の 60.0%)と最も大きく、次いで水道や病院事業などの環境衛生が 196 億円(全体の 15.3%)となっています。前年度との比較では、福祉にかかるコストが増加している一方、総務にかかるコストが減少しています。

(3) 平成 22 年度連結純資産変動計算書

<連結純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	前年比
期首純資産残高	373,742	372,757	△ 985
純経常行政コスト	△ 77,921	△ 75,945	1,976
一般財源	44,330	43,848	△ 482
地方税	36,069	35,039	△ 1,030
地方交付税	3,120	4,834	1,714
その他行政コスト充当財源	5,141	3,975	△ 1,166
補助金等受入	32,739	34,053	1,314
臨時損益	150	48	△ 102
資産評価替えによる変動額	△ 347	△ 50	297
無償受贈資産受入	303	816	513
その他	△ 239	9	248
期末純資産残高	372,757	375,536	2,779

平成 22 年度連結ベースでの期末純資産残高は 3,755 億円であり、期首純資産残高に対して 28 億円増加しています。これは、純経常行政コストを本年度の一般財源等で賄い、さらに余剰が発生していることを表しています。

(4) 平成 22 年度連結資金収支計算書

<連結資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	前年比
1. 経常的収支の部	11,222	13,827	2,605
支出合計	△ 115,150	△ 119,399	△ 4,249
収入合計	126,372	133,226	6,854
2. 公共資産整備収支の部	2,896	1,606	△ 1,290
支出合計	△ 4,132	△ 7,914	△ 3,782
収入合計	7,028	9,520	2,492
3. 投資・財務的収支の部	△ 12,866	△ 15,623	△ 2,757
支出合計	△ 14,274	△ 17,890	△ 3,616
収入合計	1,408	2,267	859
翌年度繰上充用金増減額	△ 133	82	215
当年度資金増減額	1,119	△ 108	△ 1,227
期首資金残高	12,879	14,002	1,123
経費負担割合変更に伴う差額	4	10	6
期末資金残高	14,002	13,904	△ 98

平成 22 年度連結ベースでの期末資金残高は 139 億円であり、期首資金残高と比較すると 1 億円減少しています。

6. 連結財務書類に基づく財務分析

(1) 貸借対照表の連単分析

普通会計の財務書類と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の会計・団体の状況を把握することができます。普通会計と連結での貸借対照表の比較を行ったものが下表です。

<貸借対照表の連単分析>

			(単位:百万円)	(単位:倍)
	普通会計 ①	連結会計 ②	差額 ②-①	連単倍率 ②÷①
資産				
公共資産	365,648	511,074	145,426	1.40
投資等	27,909	14,289	△ 13,620	0.51
流動資産	8,279	17,639	9,360	2.13
資産合計	401,836	543,002	141,166	1.35
負債				
固定負債	89,943	145,192	55,249	1.61
流動負債	10,082	22,275	12,193	2.21
負債合計	100,025	167,467	67,442	1.67
純資産	301,811	375,535	73,724	1.24
負債及び純資産合計	401,836	543,002	141,166	1.35

本市の平成 22 年度における連結貸借対照表の資産合計は、普通会計の 1.35 倍、負債合計は普通会計の 1.67 倍となっています。普通会計以外で資産や負債を多く保有している会計・団体には、下水道事業(資産 887 億円、負債 362 億円)や水道事業(資産 443 億円、負債 116 億円)、病院事業(資産 144 億円、負債 123 億円)があります(注:各会計・団体の資産・負債の金額は連結修正後の金額です)。

(2) 行政コスト計算書の連単体分析

普通会計の財務書類と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の会計・団体も含めた状況を把握することができます。

<行政コスト計算書(性質別)の連単分析>

	(単位:百万円)			(単位:倍)
	普通会計 ①	連結会計 ②	差額 ②-①	連単倍率 ②÷①
【経常行政コスト】	60,250	127,780	67,530	2.12
1. 人にかかるコスト	14,268	21,768	7,500	1.53
2. 物にかかるコスト	15,897	27,663	11,766	1.74
3. 移転支出的なコスト	28,342	73,822	45,480	2.60
4. その他のコスト	1,743	4,527	2,784	2.60
【経常収益】	3,446	51,835	48,389	15.04
【純経常行政コスト】	56,804	75,945	19,141	1.34

平成 22 年度の本市の純経常行政コストは、普通会計の 1.34 倍となっています。普通会計以外で純経常行政コストが多くなっている会計・団体は、兵庫県後期高齢者医療広域連合(91 億円)や国民健康保険事業(48 億円)、介護保険事業(47 億円)があります。

(3) 住民一人当たり連結財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書は、住民一人当たりの数値を算出するとより住民が実感を持てる数値となります。

<住民一人当たり貸借対照表>

	平成21年度		平成22年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
公共資産	1,614	2,255	1,596	2,231	△ 18	△ 24
投資等	120	65	122	62	2	△ 3
流動資産	35	80	36	77	1	△ 3
資産合計	1,769	2,400	1,754	2,370	△ 15	△ 30
固定負債	404	642	393	634	△ 11	△ 8
流動負債	55	122	44	97	△ 11	△ 25
負債合計	459	764	437	731	△ 22	△ 33
純資産	1,310	1,636	1,317	1,639	7	3
負債・純資産合計	1,769	2,400	1,754	2,370	△ 15	△ 30
住民基本台帳人口(3月末)	227,826人		229,116人			

平成 22 年度の連結ベースでの住民一人当たり資産は 2,370 千円であり、前年度と比較すると 30 千円、減少しています。主な減少理由は、減価償却が進んだことによる公共資産の減少 24 千円です。また、連結ベースでの住民一人当たり負債は 731 千円であり、前年度と比較すると 33 千円減少しています。

<住民一人当たり行政コスト計算書(性質別)>

(単位:千円)

	平成21年度		平成22年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
【経常行政コスト】	272	557	263	558	△ 9	1
1. 人にかかるコスト	68	103	62	95	△ 6	△ 8
2. 物にかかるコスト	71	121	69	121	△ 2	0
3. 移転支的的なコスト	118	302	124	322	6	20
4. その他のコスト	15	31	8	20	△ 7	△ 11
【経常収益】	15	215	15	226	0	11
【純経常行政コスト】	257	342	248	332	△ 9	△ 10
住民基本台帳人口(3月末)	227,826人		229,116人			

平成 22 年度の連結ベースでの住民一人当たり純経常行政コストは 332 千円であり、前年度と比較すると 10 千円減少しています。これは、経常行政コストが前年度より 1 千円増加している一方で、分担金・負担金・寄附金や事業収益等の経常収益が 11 千円増加したことによるものです。

次に、経常行政コストを行政目的別に比較したものが下表です。

<住民一人当たり経常行政コスト(目的別)>

(単位:千円)

行政目的	平成21年度		平成22年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
【経常行政コスト】	272	557	263	558	△ 9	1
生活インフラ・国土保全	37	39	37	41	0	2
教育	32	37	31	36	△ 1	△ 1
福祉	98	305	116	335	18	30
環境衛生	26	85	26	85	0	0
産業振興	4	4	5	5	1	1
消防	11	11	11	11	0	0
総務	47	48	27	28	△ 20	△ 20
議会	2	2	2	2	0	0
支払利息	8	15	7	14	△ 1	△ 1
回収不能見込計上額	7	11	1	1	△ 6	△ 10
その他	0	0	0	0	0	0
住民基本台帳人口(3月末)	227,826人		229,116人			

平成 22 年度の連結ベースでの住民一人当たりの経常行政コスト 558 千円を行政目的別にみると、福祉目的のコストが 335 千円と最も多く、次いで水道や病院などの環境衛生に係るコストが 85 千円となっています。前年度との比較では、福祉に係るコストが増加している一方、総務にかかるコストが減少していることがわかります。

資料1 平成22年度普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	72,468,002
①生活インフラ・国土保全	221,855,199	(2) 長期未払金	
②教育	91,912,270	①物件の購入等	4,412,655
③福祉	14,639,933	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	10,456,873	③その他	0
⑤産業振興	4,991,669	長期未払金計	4,412,655
⑥消防	4,538,053	(3) 退職手当引当金	11,987,638
⑦総務	17,191,229	(4) 損失補償等引当金	1,074,442
有形固定資産計	365,585,226	固定負債合計	89,942,737
(2) 売却可能資産	62,815		
公共資産合計	365,648,041	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	7,711,462
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	18,812,614	(3) 未払金	275,863
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,277,264
投資及び出資金計	18,812,614	(5) 賞与引当金	817,821
(2) 貸付金	898,343	流動負債合計	10,082,410
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	100,025,147
②その他特定目的基金	5,095,753		
③土地開発基金	500,000		
④その他定額運用基金	10,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	5,605,753		
(4) 長期延滞債権	3,396,807		
(5) 回収不能見込額	△ 804,853		
投資等合計	27,908,664		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,331,970		
②減債基金	2,000,648		
③歳計現金	1,449,255		
現金預金計	7,781,873		
(2) 未収金			
①地方税	665,968		
②その他	50,498		
③回収不能見込額	△ 219,375		
未収金計	497,091		
流動資産合計	8,278,964		
資 産 合 計	401,835,669	純資産の部	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	63,050,009
		2 公共資産等整備一般財源等	275,608,846
		3 その他一般財源等	△ 36,891,079
		4 資産評価差額	42,746
		純資産合計	301,810,522
		負債・純資産合計	401,835,669

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	29,268,625千円
②教育	391,024千円
③福祉	3,496,409千円
④環境衛生	356,533千円
⑤産業振興	395,142千円
⑥消防	325,653千円
⑦総務	370,135千円
計	34,603,521千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	10,385,784千円
②地方債	4,376,326千円
③一般財源等	19,841,411千円
計	34,603,521千円
①物件の購入等	10,906,292千円
②債務保証又は損失補償	56,272,043千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	50,100,000千円)
③その他	6,980,594千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち38,524,393千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	128,927,755千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	81,700,590千円	81,700,590千円	
債務負担行為支出予定額	10,029,653千円	4,688,518千円	5,341,135千円
公営事業地方債負担見込額	22,821,404千円		22,821,404千円
一部事務組合等地方債負担見込額	36,764千円		36,764千円
退職手当負担見込額	13,264,902千円	13,264,902千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,074,442千円	1,074,442千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	100,610,907千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,382,607千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	30,198,604千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	58,029,696千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	28,316,848千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は201,098,985千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は138,369,293千円です。

資料2

平成22年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	12,607,455	20.9%	1,306,706	2,741,560	2,536,222	1,080,291	301,746	1,656,650	2,606,960	377,320			0
(2)退職手当引当金繰入等	842,900	1.4%	90,907	168,091	180,051	87,059	22,535	134,653	151,917	7,667			0
(3)賞与引当金繰入額	817,821	1.4%	74,848	178,210	167,680	71,455	19,871	109,464	171,111	25,182			0
小計	14,268,176	23.7%	1,472,461	3,087,861	2,883,953	1,238,805	344,152	1,900,767	2,929,988	410,189			0
(1)物件費	8,542,910	14.2%	925,640	1,497,208	1,044,905	2,367,151	238,305	139,592	2,308,774	20,179			1,156
(2)維持補修費	250,223	0.4%	55,698	49,777	14,031	89,027	8,854	3,476	29,360	0			
(3)減価償却費	7,104,090	11.8%	2,880,459	2,022,108	385,543	879,468	324,768	134,574	477,170				
小計	15,897,223	26.4%	3,861,797	3,569,093	1,444,479	3,335,646	571,927	277,642	2,815,304	20,179			1,156
(1)社会保険給付	15,290,048	25.4%		162,239	15,112,228	15,581							
(2)補助金等	2,374,621	3.9%	132,615	348,896	1,291,912	233,105	84,440	20,766	261,003	1,884			0
(3)他会計等への支出額	8,814,018	14.6%	2,041,143	0	5,604,914	1,139,455	28,506	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,863,269	3.1%	1,073,635	0	341,340	3,221	2,560	318,163	124,350				0
小計	28,341,956	47.0%	3,247,393	511,135	22,350,394	1,391,362	115,506	338,929	385,353	1,884			0
(1)支払利息	1,532,503	2.6%									1,532,503		
(2)回収不能見込計上額	209,976	0.3%									209,976		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	1,742,479	3.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,532,503	209,976	0
経常行政コスト a	60,249,834		8,581,651	7,168,089	26,678,826	5,965,813	1,031,585	2,517,338	6,130,645	432,252	1,532,503	209,976	1,156
(構成比率)			14.2%	11.9%	44.3%	9.9%	1.7%	4.2%	10.2%	0.7%	2.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	2,097,054		508,375	142,673	435,547	357,040	136	962	148,881	0	0		0	503,440
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,348,514		499	13,000	708,051	9,002	0	0	200	0	0		0	617,762
経常収益合計 d	3,445,568		508,874	155,673	1,143,598	366,042	136	962	149,081	0	0		0	1,121,202
(d/a)	5.7%		5.9%	2.2%	4.3%	6.1%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	56,804,266		8,072,777	7,012,416	25,535,228	5,599,771	1,031,449	2,516,376	5,981,564	432,252	1,532,503	209,976	1,156	△ 1,121,202

資料3 平成22年度普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成22年4月 1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	298,447,762	62,372,723	272,604,670	△ 36,572,377	42,746
純経常行政コスト	△ 56,804,266			△ 56,804,266	
一般財源					
地方税	35,038,592			35,038,592	
地方交付税	4,834,344			4,834,344	
その他行政コスト充当財源	3,978,866			3,978,866	
補助金等受入	15,931,656	2,192,917		13,738,739	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	49,841			49,841	
投資損失	△ 214			△ 214	
損失補償等引当金繰入等	333,941			333,941	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			68,764	△ 68,764	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,058,973	△ 2,058,973	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 778,187	778,187	0
減価償却による財源増		△ 1,515,631	△ 5,588,459	7,104,090	0
地方債償還等に伴う財源振替			7,243,085	△ 7,243,085	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	301,810,522	63,050,009	275,608,846	△ 36,891,079	42,746

資料4 平成22年度普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,765,180
物件費	8,542,910
社会保障給付	15,290,048
補助金等	2,374,621
支払利息	1,532,503
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,799,451
その他支出	250,223
支 出 合 計	49,554,936
地方税	34,867,128
地方交付税	4,834,344
国県補助金等	13,145,703
使用料・手数料	2,039,440
分担金・負担金・寄附金	1,344,521
諸収入	387,573
地方債発行額	3,913,648
基金取崩額	14,196
その他収入	3,538,167
収 入 合 計	64,084,720
経常的収支額	14,529,784

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,052,649
公共資産整備補助金等支出	1,863,269
他会計等への建設費充当財源繰出支出	203,632
支 出 合 計	7,119,550
国県補助金等	2,785,953
地方債発行額	2,747,552
基金取崩額	28,469
その他収入	344,445
収 入 合 計	5,906,419
公共資産整備収支額	△ 1,213,131

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	504,214
基金積立額	1,079,530
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,385,851
地方債償還額	7,616,069
長期未払金支払支出	2,159,247
その他支出	0
支 出 合 計	13,744,911
国県補助金等	0
貸付金回収額	537,833
基金取崩額	60,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	49,841
その他収入	105,462
収 入 合 計	753,136
投資・財務的収支額	△ 12,991,775

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	324,878
期首歳計現金残高	1,124,377
期末歳計現金残高	1,449,255

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,340千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	70,744,275 千円
地方債発行額	△ 6,661,200
財政調整基金等取崩額	△ 60,000
支出総額	△ 70,419,397
地方債元利償還額	9,051,468
財政調整基金等積立額	591,906
基礎的財政収支	<u>3,247,052 千円</u>

資料5 平成22年度連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	311,474,594	①普通会計地方債	72,468,002
②教育	92,093,017	②公営事業地方債	50,788,204
③福祉	15,562,636	地方公共団体計	123,256,206
④環境衛生	63,329,539	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,696,020	①一部事務組合・広域連合地方債	24,268
⑥消防	4,538,053	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	17,207,808	③第三セクター等長期借入金	2,311,463
⑧収益事業	0	関係団体計	2,335,731
⑨その他	0	(3) 長期未払金	4,417,997
有形固定資産計	509,901,667	(4) 引当金	15,168,259
(2) 無形固定資産	21,303	(うち退職手当等引当金)	14,946,527
(3) 売却可能資産	1,150,915	(うちその他の引当金)	221,732
公共資産合計	511,073,885	(5) その他	14,010
2 投資等		固定負債合計	145,192,204
(1) 投資及び出資金	1,134,040	2 流動負債	
(2) 貸付金	310,786	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	8,340,587	①地方公共団体	11,379,404
(4) 長期延滞債権	5,772,513	②関係団体	0
(5) その他	310,516	翌年度償還予定額計	11,379,404
(6) 回収不能見込額	△ 1,578,964	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	5,969,546
投資等合計	14,289,478	(3) 未払金	2,028,963
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,277,264
(1) 資金	13,804,817	(5) 賞与引当金	1,148,709
(2) 未収金	3,932,552	(6) その他	470,799
(3) 販売用不動産	50,687	流動負債合計	22,274,685
(4) その他	217,532	負債合計	167,466,888
(5) 回収不能見込額	△ 366,478	[純資産の部]	
流動資産合計	17,639,110		
4 繰延勘定	0	純資産合計	375,535,585
資産合計	543,002,473	負債及び純資産合計	543,002,473

資料7 平成22年度連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(自 平成22年4月1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	372,757,390
純経常行政コスト	△ 75,944,590
一般財源	
地方税	35,038,592
地方交付税	4,834,344
その他行政コスト充当財源	3,975,140
補助金等受入	34,052,901
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	36,743
投資損失	△ 214
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	10,115
基本財産評価損益	236
その他	581
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 49,934
無償受贈資産受入	815,652
その他	8,629
期末純資産残高	375,535,585

資料8 平成22年度連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,349,615
物件費	15,620,110
社会保障給付	63,264,329
補助金等	10,926,043
支払利息	3,228,259
その他支出	4,010,978
支 出 合 計	119,399,333
地方税	34,867,128
地方交付税	4,834,344
国県補助金等	31,206,542
使用料・手数料	2,032,899
分担金・負担金・寄附金	25,516,702
保険料	9,364,032
事業収入	16,170,726
諸収入	857,047
地方債発行額	3,913,648
長期借入金借入額	590,000
短期借入金増加額	0
基金取崩額	483,548
その他収入	3,389,448
収 入 合 計	133,226,063
経常的収支額	13,826,730

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	504,934
基金積立額	945,233
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	12,874,652
長期借入金返済額	705,573
短期借入金減少額	700,000
長期未払金支払支出	2,159,247
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	17,889,638
国県補助金等	0
貸付金回収額	538,202
基金取崩額	602,262
地方債発行額	947,194
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	71,588
収益事業純収入	0
その他収入	107,425
収 入 合 計	2,266,671
投資・財務的収支額	△ 15,622,967

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,858,143
公共資産整備補助金等支出	2,031,262
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	25,074
その他支出	0
支 出 合 計	7,914,479
国県補助金等	2,846,359
地方債発行額	6,298,252
長期借入金借入額	0
基金取崩額	28,469
その他収入	347,683
収 入 合 計	9,520,763
公共資産整備収支額	1,606,284

翌年度繰上充用金増減額	81,606
当年度資金増減額	△ 108,347
期首資金残高	14,002,351
経費負担割合変更に伴う差額	10,010
期末資金残高	13,904,014

資料9 平成22年度連結貸借対照表の内訳表

	地方公共団体				
	普通会計	公営事業会計			
		公営企業会計			
		病院	水道	下水道	(小計) B
A					
[資産の部]					
1. 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	221,855,199	0	0	87,689,483	87,689,483
②教育	91,912,270	0	0	0	0
③福祉	14,639,933	0	0	0	0
④環境衛生	10,456,873	12,127,586	37,903,148	0	50,030,734
⑤産業振興	4,991,669	0	0	0	0
⑥消防	4,538,053	0	0	0	0
⑦総務	17,191,229	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0
有形固定資産計	365,585,226	12,127,586	37,903,148	87,689,483	137,720,217
(2) 無形固定資産	0	10,357	0	6,404,761	6,415,118
(3) 売却可能資産	62,815	0	0	0	0
公共資産合計	365,648,041	12,137,943	37,903,148	94,094,244	144,135,335
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	18,812,614	0	0	9,133	9,133
(2) 貸付金	898,343	16,000	1,300,000	2,443	1,318,443
(3) 基金等	5,605,753	0	0	137,857	137,857
(4) 長期延滞債権	3,396,807	0	0	0	0
(5) その他	0	0	300,000	0	300,000
(6) 回収不能見込額	(804,853)	0	0	0	0
投資等合計	27,908,664	16,000	1,600,000	149,433	1,765,433
3. 流動資産					
(1) 資金	7,781,873	537,050	4,211,850	381,089	5,129,989
(2) 未収金	716,466	1,575,578	501,342	423,605	2,500,525
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0
(4) その他	0	39,663	28,868	31,300	99,831
(5) 回収不能見込額	(219,375)	0	0	0	0
流動資産合計	8,278,964	2,152,291	4,742,060	835,994	7,730,345
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	401,835,669	14,306,234	44,245,208	95,079,671	153,631,113
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債	72,468,002	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	1,321	24,409	1,996,550	2,022,280
地方公共団体計	72,468,002	1,321	24,409	1,996,550	2,022,280
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	4,412,655	0	0	0	0
(4) 引当金	13,062,080	0	0	38,246	38,246
（うち退職手当等引当金）	11,987,638	0	0	0	0
（うちその他の引当金）	1,074,442	0	0	38,246	38,246
(5) その他	0	1,890,000	0	0	1,890,000
（うち他会計借入金）	0	1,890,000	0	0	1,890,000
固定負債合計	89,942,737	1,891,321	24,409	2,034,796	3,950,526
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体	7,711,462	0	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	7,711,462	0	0	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0
(3) 未払金	275,863	1,207,217	316,423	90,367	1,614,007
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,277,264	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	817,821	0	0	0	0
(6) その他	0	55,790	312,482	3,421	371,693
（うち他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0
流動負債合計	10,082,410	1,263,007	628,905	93,788	1,985,700
負債合計	100,025,147	3,154,328	653,314	2,128,584	5,936,226
[純資産の部]					
純資産合計	301,810,522	11,151,906	43,591,894	92,951,087	147,694,887
負債及び純資産合計	401,835,669	14,306,234	44,245,208	95,079,671	153,631,113

公営事業会計							
その他							
国民健康保険	老人保健	介護保険	介護サービス	国保診療施設費	後期高齢	農業共済	(小計) C
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	804,114	31,916	0	0	836,030
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	804,114	31,916	0	0	836,030
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	804,114	31,916	0	0	836,030
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
5,000	0	557,150	0	0	0	815	562,965
2,335,451	46	26,553	0	0	12,945	0	2,374,995
0	0	0	0	0	0	0	0
(754,004)	0	(18,126)	0	0	(1,270)	0	(773,400)
1,586,447	46	565,577	0	0	11,675	815	2,164,560
305	0	64,245	0	0	68,749	7,327	140,626
557,380	0	27,519	0	0	16,791	0	601,690
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
(146,902)	0	(34)	0	0	0	0	(146,936)
410,783	0	91,730	0	0	85,540	7,327	595,380
0	0	0	0	0	0	0	0
1,997,230	46	657,307	804,114	31,916	97,215	8,142	3,595,970
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	1,521,125	21,488	0	0	1,542,613
0	0	0	1,521,125	21,488	0	0	1,542,613
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	1,521,125	21,488	0	0	1,542,613
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
619,546	0	0	0	0	0	0	619,546
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
10,200	0	9,112	0	3,975	2,914	1,537	27,738
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
629,746	0	9,112	0	3,975	2,914	1,537	647,284
629,746	0	9,112	1,521,125	25,463	2,914	1,537	2,189,897
1,367,484	46	648,195	(717,011)	6,453	94,301	6,605	1,406,073
1,997,230	46	657,307	804,114	31,916	97,215	8,142	3,595,970

資料9 平成22年度連結貸借対照表の内訳表

	地方公共団体			一部事務組合・広域連合		
	(合計)	(相殺消去等)	純計	丹波少年自然の家事務組合	兵庫県後期高齢者医療広域連合	(合計)
	A+B+C	D	(A+B+C+D) E			F
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	309,544,682	0	309,544,682	0	0	0
②教育	91,912,270	0	91,912,270	166,970	0	166,970
③福祉	15,475,963	0	15,475,963	0	0	0
④環境衛生	60,487,607	0	60,487,607	0	0	0
⑤産業振興	4,991,669	0	4,991,669	0	0	0
⑥消防	4,538,053	0	4,538,053	0	0	0
⑦総務	17,191,229	0	17,191,229	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	504,141,473	0	504,141,473	166,970	0	166,970
(2) 無形固定資産	6,415,118	(6,396,985)	18,133	0	0	0
(3) 売却可能資産	62,815	0	62,815	0	0	0
公共資産合計	510,619,406	(6,396,985)	504,222,421	166,970	0	166,970
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	18,821,747	(16,578,792)	2,242,955	0	0	0
(2) 貸付金	2,216,786	(1,906,000)	310,786	0	0	0
(3) 基金等	6,306,575	171,251	6,477,826	18,056	382,273	400,329
(4) 長期延滞債権	5,771,802	0	5,771,802	0	0	0
(5) その他	300,000	0	300,000	0	0	0
(6) 回収不能見込額	(1,578,253)	0	(1,578,253)	0	0	0
投資等合計	31,838,657	(18,313,541)	13,525,116	18,056	382,273	400,329
3. 流動資産						
(1) 資金	13,052,488	6,611	13,059,099	2,207	148,309	150,516
(2) 未収金	3,818,681	(11,051)	3,807,630	0	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	99,831	0	99,831	0	0	0
(5) 回収不能見込額	(366,311)	0	(366,311)	0	0	0
流動資産合計	16,604,689	(4,440)	16,600,249	2,207	148,309	150,516
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	559,062,752	(24,714,966)	534,347,786	187,234	530,582	717,816
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	72,468,002	0	72,468,002	0	0	0
②公営事業地方債	3,564,893	47,223,311	50,788,204	0	0	0
地方公共団体計	76,032,895	47,223,311	123,256,206	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	24,268	0	24,268
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	24,268	0	24,268
(3) 長期未払金	4,412,655	0	4,412,655	0	0	0
(4) 引当金	13,100,326	2,950,207	16,050,533	8,610	0	8,610
(うち 退職手当等引当金)	11,987,638	2,950,207	14,937,845	8,610	0	8,610
(うち その他の引当金)	1,112,688	0	1,112,688	0	0	0
(5) その他	1,890,000	(1,890,000)	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	1,890,000	(1,890,000)	0	0	0	0
固定負債合計	95,435,876	48,283,518	143,719,394	32,879	0	32,879
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	7,711,462	3,667,942	11,379,404	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	7,711,462	3,667,942	11,379,404	0	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	619,546	0	619,546	0	0	0
(3) 未払金	1,889,870	(4,440)	1,885,430	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,277,264	0	1,277,264	0	0	0
(5) 賞与引当金	845,559	301,442	1,147,001	0	0	0
(6) その他	371,693	0	371,693	0	0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	12,715,394	3,964,944	16,680,338	0	0	0
負債合計	108,151,270	52,248,462	160,399,732	32,879	0	32,879
[純資産の部]						
純資産合計	450,911,482	(76,963,428)	373,948,054	154,355	530,582	684,937
負債及び純資産合計	559,062,752	(24,714,966)	534,347,786	187,234	530,582	717,816

地方三公社		第三セクター等				
土地開発公社	(合計) H	都市整備公社	スポーツ教育振 興公社	文化振興財団	保健福祉サービ ス公社	都市環境サービ ス株式 会社
1,929,912	1,929,912	0	0	0	0	0
0	0	0	0	13,762	0	0
0	0	0	0	0	42,887	0
0	0	2,841,900	0	0	0	32
704,351	704,351	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
2,634,263	2,634,263	2,841,900	0	13,762	42,887	32
0	0	1,726	0	0	590	0
3,185,681	3,185,681	0	0	0	0	0
5,819,944	5,819,944	2,843,626	0	13,762	43,477	32
0	0	50	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,000	302,711	440,635	378,228	0
0	0	0	0	0	0	0
1,830	1,830	0	0	0	600	6
0	0	0	0	0	0	0
1,830	1,830	1,050	302,711	440,635	378,828	6
39,177	39,177	97,722	57,221	66,121	33,163	25,597
610	610	13,745	848	2,375	132,803	5,533
86,711	86,711	0	0	0	0	0
54,074	54,074	0	2,131	3,678	1,472	477
0	0	0	0	0	0	(34)
180,572	180,572	111,467	60,200	72,174	167,438	31,573
0	0	0	0	0	0	0
6,002,346	6,002,346	2,956,143	362,911	526,571	589,743	31,611
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	2,311,463	0	0	0	0
0	0	2,311,463	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	178,228	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	178,228	0
7,810	7,810	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
7,810	7,810	2,311,463	0	0	178,228	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
5,350,000	5,350,000	0	0	0	0	0
39	39	727	22,509	19,216	64,349	2,730
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
4,823	4,823	1,248	21,809	1,185	3,090	386
0	0	0	0	0	0	0
5,354,862	5,354,862	1,975	44,318	20,401	67,439	3,116
5,362,672	5,362,672	2,313,438	44,318	20,401	245,667	3,116
639,674	639,674	642,705	318,593	506,170	344,076	28,495
6,002,346	6,002,346	2,956,143	362,911	526,571	589,743	31,611

資料9 平成22年度連結貸借対照表の内訳表

	第三セクター等				(合計)
	宝塚山本ガーデン レインズ株式会社	株式会社エフエム宝 塚	学校給食会	宝塚すみれ福祉 会	
[資産の部]					
1. 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0
②教育	0	0	15	0	13,777
③福祉	0	0	0	43,786	86,673
④環境衛生	0	0	0	0	2,841,932
⑤産業振興	0	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0
⑦総務	6,047	10,532	0	0	16,579
⑧収益事業	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0
有形固定資産計	6,047	10,532	15	43,786	2,958,961
(2) 無形固定資産	232	622	0	0	3,170
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0
公共資産合計	6,279	11,154	15	43,786	2,962,131
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	1	0	0	25	76
(2) 貸付金	0	0	0	0	0
(3) 基金等	0	0	0	339,857	1,462,431
(4) 長期延滞債権	711	0	0	0	711
(5) その他	3,000	5,000	0	80	8,686
(6) 回収不能見込額	(711)	0	0	0	(711)
投資等合計	3,001	5,000	0	339,962	1,471,193
3. 流動資産					
(1) 資金	89,197	67,309	35,564	74,677	546,571
(2) 未収金	842	0	39,423	1,772	197,341
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0
(4) その他	15,704	5,582	38,590	279	67,913
(5) 回収不能見込額	(100)	(33)	0	0	(167)
流動資産合計	105,643	72,858	113,577	76,728	811,658
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	114,923	89,012	113,592	460,476	5,244,982
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	0	0	0	0
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	2,311,463
関係団体計	0	0	0	0	2,311,463
(3) 長期未払金	0	5,342	0	0	5,342
(4) 引当金	72	0	0	0	178,300
（うち退職手当等引当金）	72	0	0	0	72
（うちその他の引当金）	0	0	0	0	178,228
(5) その他	6,200	0	0	0	6,200
（うち他会計借入金）	0	0	0	0	0
固定負債合計	6,272	5,342	0	0	2,501,305
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体	0	0	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0
(3) 未払金	9,722	3,798	61,018	27,286	211,355
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	1,708	0	0	0	1,708
(6) その他	26,045	37	39,306	1,177	94,283
（うち他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0
流動負債合計	37,475	3,835	100,324	28,463	307,346
負債合計	43,747	9,177	100,324	28,463	2,808,651
[純資産の部]					
純資産合計	71,176	79,835	13,268	432,013	2,436,331
負債及び純資産合計	114,923	89,012	113,592	460,476	5,244,982

(単位：千円)

(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
311,474,594	0	311,474,594
92,093,017	0	92,093,017
15,562,636	0	15,562,636
63,329,539	0	63,329,539
5,696,020	0	5,696,020
4,538,053	0	4,538,053
17,207,808	0	17,207,808
0	0	0
0	0	0
509,901,667	0	509,901,667
21,303	0	21,303
3,248,496	(2,097,581)	1,150,915
513,171,466	(2,097,581)	511,073,885
2,243,031	(1,108,991)	1,134,040
310,786	0	310,786
8,340,587	0	8,340,587
5,772,513	0	5,772,513
310,516	0	310,516
(1,578,964)	0	(1,578,964)
15,398,469	(1,108,991)	14,289,478
13,795,363	9,454	13,804,817
4,005,581	(73,029)	3,932,552
86,711	(36,024)	50,687
221,818	(4,286)	217,532
(366,478)	0	(366,478)
17,742,995	(103,885)	17,639,110
0	0	0
546,312,930	(3,310,457)	543,002,473
72,468,002	0	72,468,002
50,788,204	0	50,788,204
123,256,206	0	123,256,206
24,268	0	24,268
0	0	0
2,311,463	0	2,311,463
2,335,731	0	2,335,731
4,417,997	0	4,417,997
16,237,443	(1,069,184)	15,168,259
14,946,527	0	14,946,527
1,290,916	(1,069,184)	221,732
14,010	0	14,010
0	0	0
146,261,388	(1,069,184)	145,192,204
11,379,404	0	11,379,404
0	0	0
11,379,404	0	11,379,404
5,969,546	0	5,969,546
2,096,824	(67,861)	2,028,963
1,277,264	0	1,277,264
1,148,709	0	1,148,709
470,799	0	470,799
0	0	0
22,342,546	(67,861)	22,274,685
168,603,933	(1,137,045)	167,466,888
377,708,997	(2,173,412)	375,535,585
546,312,930	(3,310,457)	543,002,473